

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第100期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,270,455	4,833,253	3,250,083	2,080,385	3,721,339
経常利益又は経常損失 () (千円)	606,410	430,817	304,862	274,400	77,454
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	807,040	482,687	559,671	288,671	103,535
包括利益 (千円)					98,857
純資産額 (千円)	3,648,486	2,856,383	2,243,988	2,076,255	2,174,933
総資産額 (千円)	7,360,077	5,239,026	3,909,236	4,050,525	4,560,192
1株当たり純資産額 (円)	191.81	150.32	118.17	109.39	114.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	42.41	25.39	29.46	15.21	5.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.57	54.52	57.40	51.26	47.69
自己資本利益率 (%)	24.83	14.84	21.95	13.36	4.87
株価収益率 (倍)	2.83				10.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,665	630,817	25,509	37,274	246,710
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,776	1,178,032	56,039	65,846	187,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568,915	161,545	111,416	150,872	196,659
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,124,089	415,328	273,381	395,681	652,030
従業員数 (名)	96	95	88	76	81
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔11〕	〔10〕	〔9〕	〔12〕	〔12〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第97期、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第96期及び第100期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,235,230	4,805,709	3,217,593	2,057,243	3,702,055
経常利益又は経常損失 (千円)	599,972	414,592	303,811	271,461	78,643
当期純利益又は当期純損失 (千円)	806,506	482,182	559,640	288,652	100,603
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額 (千円)	3,647,949	2,856,352	2,243,987	2,076,273	2,172,020
総資産額 (千円)	7,333,803	5,219,606	3,892,329	4,038,703	4,554,939
1株当たり純資産額 (円)	191.78	150.32	118.17	109.39	114.47
1株当たり配当額 (円)	()	()	()	()	()
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	42.38	25.36	29.46	15.21	5.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.74	54.72	57.65	51.41	47.68
自己資本利益率 (%)	24.81	14.83	21.95	13.36	4.74
株価収益率 (倍)	2.83				10.38
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	94 〔9〕	93 〔8〕	86 〔7〕	75 〔10〕	79 〔11〕

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第97期、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第96期及び第100期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和18年 5月 西尾鑄造株式会社を設立し、当社の前身である西尾鑄造所の設備一切を買取り、銑鉄鑄物業を開始
- 昭和18年10月 日本鋼管株式会社本牧製作所の協力工場となり、造船鑄物部品の生産を開始
- 昭和21年 4月 電動機鑄物部品の生産を開始
- 昭和22年 8月 ミシン脚部、頭部鑄物部品の生産を開始
- 昭和24年 4月 ミシン脚部完成品の輸出及び中小ミシンメーカーに脚部完成品の納入を開始
- 昭和36年 7月 商号を中日本鑄工株式会社に変更
- 昭和36年 8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和43年 4月 吉良工場を建設し機械工作部門として稼働開始 同時に水中ポンプの生産を開始
- 昭和44年11月 株式会社マキタ向け電動工具の生産を開始 同時に自動車部品の生産を開始し株式会社デンソーに納入を開始
- 昭和54年11月 株式会社鶴見製作所に水中ポンプの納入を開始
- 昭和58年 7月 カヤバ工業株式会社向け自動車用油圧部品の生産を開始
- 昭和59年 3月 津田駒工業株式会社向け自動織機ジェットルーム部品の生産を開始
- 平成 3年 4月 松下電器産業株式会社向けカークーラー用シリンダー鑄物の納入を開始
- 平成 9年 9月 株式会社リケン向けエンジン用カムシャフトの生産を開始
- 平成14年12月 ISO9001：2000認証取得
- 平成16年 2月 株式会社旭メンテナンス工業（連結子会社）を買収
- 平成18年 1月 工場用地（西尾市港町6-6）取得
- 平成19年 1月 本社及び本社工場を西尾市港町6番地6へ移転
- 平成22年 5月 ISO14001：2004認証取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社，以下同じ）は、当社と子会社1社により構成されております。当社は鑄物事業として鑄造品の製造販売を営み、連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業は、熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

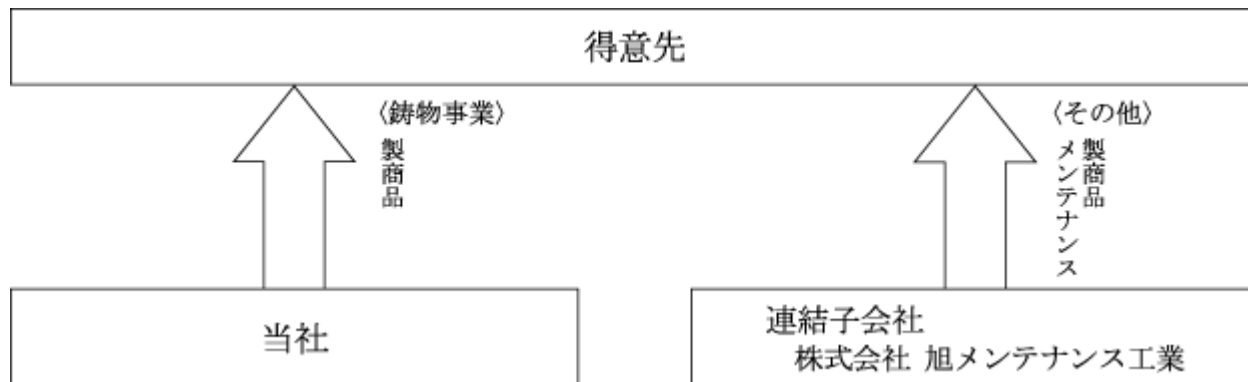
鑄物事業

当社は、自動車部品、油圧部品、汎用エンジン部品、電機部品、ポンプ部品等の鑄物部品の製造販売をしております。

その他

株式会社旭メンテナンス工業は、熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 旭メンテナンス工業	三重県桑名市	40,000	その他	100	資金の貸付 役員の兼務3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社には該当していません。

3 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合は10%を超えておりません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書は、提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄物事業	67 (8)
その他	2 (1)
全社(共通)	12 (3)
計	81 (12)

- (注) 1 従業員数には、再雇用者3名を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79(11)	42.9	18.3	5,009

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄物事業	67 (8)
全社(共通)	12 (3)
計	79 (11)

- (注) 1 従業員数には、再雇用者3名を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は中日本鑄工労働組合(昭和37年4月結成)と称し、組合員数は59名であり、上部団体に加盟しておりません。

なお、株式会社旭メンテナンス工業には労働組合はありません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復調傾向にある海外経済や政府主導の各種経済政策の効果により緩やかに回復に向けた兆しが一部で見られたものの、急激な円高、デフレの進行などの不安材料から本格的な回復に至らず、加えて年度末に発生した東日本大震災により、日本経済の先行きはいっそう不透明感を増しております。

当社グループが主体とする鑄造業界をとりまく経営環境におきましても、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の好転の兆しが見えてまいりましたものの、鑄物原材料の高騰及び鑄物副資材料の高値継続、市場の縮小などにより収益性の減少を余儀なくされております。

このような環境のもと、当社グループは、営業活動においては、新規品の販売強化、既存取引先の受注獲得等の活動をしてまいりました。それらの結果、当社グループの売上高は、3,721百万円と前年度に比べ1,640百万円、率にして78.9%の増加となりました。利益面につきましては、徹底した製造諸経費低減等の活動に努めました結果、77百万円（前連結会計年度は274百万円の経常損失）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益40百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円等の計上により103百万円（前連結会計年度は288百万円の当期純損失）となりました。

事業のセグメント別の業績を示しますと、次のとおりであります。

鑄物事業

当事業部門におきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の好転の兆しが見えてまいりましたものの、鑄物原材料の高騰および鑄物副資材料の高値継続、市場の縮小などにより収益性の減少を余儀なくされております。しかしながら、営業活動として客先のニーズを的確に捉え迅速に対応すべく提案営業を展開して新規品及び既存品の受注拡大を重点に実施するとともに、製造活動としては、人員の削減をはじめとして徹底した製造コストの低減に努めました結果、売上高は、3,702百万円（前年同期は2,056百万円）、営業利益は、41百万円（前年同期は331百万円の営業損失）となりました。

その他

株式会社旭メンテナンス工業におきましては、販売体制の強化及びレンタル品販売先の新規開拓等、積極的な販売活動の展開をいたしました。メーカーの設備メンテナンス工事を差し控える傾向が続き、販売計画が未達成となりました。また、徹底した諸経費の見直し削減を実施したものの、人件費及び販売経費を吸収するまでに至らず、売上高は、19百万円（前年同期は24百万円）、営業損失は、2百万円（前年同期は4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、246百万円（前年同期は37百万円の資金の増加）の資金の増加となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益106百万円、減価償却費233百万円、売上債権の増加額270百万円、仕入債務の増加額211百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、187百万円（前年同期は65百万円の資金の減少）の資金の減少となりました。これは投資有価証券の取得による支出272百万円、投資有価証券の売却による収入255百万円および有形固定資産の取得による支出164百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、196百万円（前年同期は150百万円の資金の増加）の資金の増加となりました。これは長期借入による収入724百万円および長期借入金の返済による支出527百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、652百万円となりました。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社グループは、鑄物製品の製造及びその関連製品の加工販売を主たる業務として、当連結会計年度における製品区分による生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,907,808	43.7
	油圧部品	1,306,649	186.5
	汎用エンジン部品	193,002	53.0
	電機部品	46,350	5.1
	ポンプ部品他	179,780	192.7
報告セグメント計		3,633,591	80.3
その他			
計		3,633,591	80.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,851,366	32.6	118,935	28.3
	油圧部品	1,308,480	153.3	88,947	25.1
	汎用エンジン部品	189,674	48.2	14,673	11.4
	電機部品	48,419	22.8	7,691	50.3
	ポンプ部品他	273,318	211.2	7,306	24.6
報告セグメント計		3,671,259	69.4	237,555	11.5
その他		22,049	10.6	4,487	160.6
計		3,693,309	68.5	242,042	10.4

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,898,310	43.4
	油圧部品	1,290,634	172.7
	汎用エンジン部品	191,562	50.1
	電機部品	45,845	0.7
	ポンプ部品他	275,702	222.3
報告セグメント計		3,702,055	80.0
その他		19,284	20.9
計		3,721,339	78.9

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	719,325	34.6	1,252,444	33.7
株式会社リケン	357,693	17.2	649,167	17.4
株式会社ユニバンス	264,771	12.7	391,765	10.5

2 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

銑鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社グループにおきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の減産に伴う操業度の低下とともに、東日本大震災による影響及びそれに伴う福島原子力発電所の事故、その他の原子力発電所問題等による今後の経済活動への影響により、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、穏やかな景気回復、操業度回復でも収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度経営計画達成のために提案営業の推進、徹底した原価低減と不良率低減等、各施策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。事実、第3四半期前半より値上がりが続いております。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変動

当社グループにおける営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

(3) 品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

(4) 人材による影響

当社グループの事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

(5) 製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品であり、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産できた製品が海外シフトされ、精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等、技術的に難易度が高く品質管理レベルの高い製品への転換が容易でないことから、経営成績に影響を与えることが懸念されます。

(6) 大規模災害による影響

当社の生産活動は、愛知県内にて行っております。この地域は、東海・東南海地震の発生が予想されている地域でもあり、地震等の大規模災害が発生した場合には、当社の本社機能及び操業中断による生産活動が停止するとともに、復旧のための費用が見込まれ、業績及び財務状況に影響を与えることが懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併する決議を行い、平成23年4月1日にこれを実行いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社、株式会社旭メンテナンス工業を消滅会社とする吸収合併方式。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当て

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(3) 合併の期日

平成23年4月1日

(4) 引継資産・負債の状況

中日本鑄工株式会社は、平成23年3月31日現在の株式会社旭メンテナンス工業の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額(千円)
流動資産	13,194
固定資産	21,457
資産合計	34,652

負債	金額(千円)
流動負債	4,537
固定負債	27,200
負債合計	31,737

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の穏やかな回復に伴い、自動車部品、油圧部品をはじめとして全種類の部品が増加したため、3,721百万円（前年同期は2,080百万円）となりました。損益面につきましては、徹底した製造諸経費低減、品質向上等の活動に努めました結果、77百万円（前年同期は274百万円の経常損失）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益40百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円等の計上により103百万円（前年同期は288百万円の当期純損失）の利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、景気後退に歯止めがかかり緩やかに回復の兆しが見えてまいりましたものの、完全な回復にはしばらく時間を要すると思われれます。また、年度末に発生した東日本大震災による影響及びそれに伴う福島原子力発電所の事故、その他の原子力発電所問題等、今後の経済活動全般に重大な影響が懸念されます。加えて原材料及び工場消耗品の購入価格が安定せず、厳しい経営が続くと予想されます。それら要因が経営成績に与える影響は大きいと認識しております。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当社グループの当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、578百万円増加の1,660百万円となりました。これは、主に現金及び預金が256百万円増加したことと、生産の回復に伴う売上の増加により受取手形及び売掛金が270百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、69百万円減少の2,899百万円となりました。これは、主に償却により建物及び構築物、機械装置及び運搬具がそれぞれ34百万円、86百万円減少、投資有価証券が43百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は4,560百万円となり、前連結会計年度末と比較し、509百万円増加いたしました。

(負債)

当社グループの当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、299百万円増加の992百万円となりました。これは、主に生産の回復に伴う仕入の増加により支払手形及び買掛金が210百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末と比較し、111百万円増加の1,392百万円となりました。これは、主に長期借入金が159百万円増加し、長期未払金が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,385百万円となり、前連結会計年度末と比較し、410百万円増加いたしました。

(純資産)

当社グループの当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、98百万円増加の2,174百万円となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が103百万円増加したことによるものであります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて営業活動の強化及び製造コストの徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。営業活動におきましては、既存取引先への高付加価値製品の販売による受注増加、新製品開発による新規取引先の提案営業展開により受注拡大を行います。製造活動におきましては、生産量増加の際に徹底した作業改善による製造コストの切り詰めを行います。また、工法改善による単位時間当たり生産量向上に努めます。それらの方針管理活動として展開し、随時チェック・フォローして生産性向上を図ります。不良率低減活動につきましては、部門横断的にプロジェクトチームを結成して品質の向上に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、246百万円（前年同期は37百万円の増加）の増加となっております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、187百万円（前年同期は65百万円の減少）の減少となっており、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは196百万円（前年同期は150百万円の増加）の増加となっております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、652百万円（前年同期395百万円）となっております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、対処すべき課題に記載いたしました中期経営計画を柱に企業活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、113百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 鑄物事業

鑄物用金型・加工用機械等で、総額113百万円の設備投資を実施しました。

(2) その他

設備投資は、実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名又は施設名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		工具、器具及び備品	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社及び本社工場 (愛知県西尾市)	鑄物事業	生産・営業設備	768,863	497,058	16,528	467,006	32,729	1,765,659	61
吉良工場 (愛知県吉良町)	鑄物事業	生産・営業設備	42,056	93,513	37,716	21,324	9,967	166,862	18
独身寮・社宅 (愛知県吉良町)	全社(共通)	その他設備	52,511		4,950	1,357		53,868	

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その主なものは次のとおりであります。

(名称)	(数量)	(リース契約期間)	(リース料月額)	(リース契約残高)
製造設備	一式	7年間	3,085千円	92,310千円
事務機器	一式	5年間	107千円	532千円
ソフトウェア	一式	6年間	451千円	7,537千円

3 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		工具、器具及び備品	合計	
						面積(m ²)	金額			
株式会社旭メンテナンス工業	本社 (三重県桑名市)	その他	生産・営業設備	7,209		226	14,238		21,447	2

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同 左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年 5月19日(注)	910	19,110		1,437,050		965,788

(注) 平成元年 3月31日現在の株主に対し、所有株式 1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	5	44			1,115	1,170	
所有株式数 (単元)		2,198	129	5,404			11,086	18,817	293,000
所有株式数 の割合(%)		11.68	0.69	28.72			58.91	100.00	

(注) 1 自己株式135,860株は「個人その他」に135単元及び「単元未満株式の状況」に860株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,784	9.33
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	700	3.66
篠原 寛	愛媛県今治市	673	3.52
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	622	3.25
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県西尾市	526	2.75
高須 孝允	東京都中央区	380	1.98
計		9,239	48.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,682,000	18,682	
単元未満株式	普通株式 293,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,682	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	135,000		135,000	0.71
計		135,000		135,000	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,139	178,870
当期間における取得自己株式	691	35,832

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	135,860		136,551	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として年5円の安定配当と、経営基盤の強化のための内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら近年鑄造業における需要の減退は著しく当社の業績を圧迫しており、厳しい状態が続いております。従いまして、中間配当とともに期末配当も見送りさせていただくこととなりました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	175	130	73	45	76
最低(円)	99	50	15	17	21

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	27	27	31	35	42	76
最低(円)	22	21	25	29	32	29

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥居 祥 雄	昭和24年9月2日生	昭和54年10月 当社入社 57年4月 当社営業主任 58年6月 当社常勤監査役 平成3年6月 当社取締役購買部長 7年11月 当社取締役総務部長 9年6月 当社常務取締役総務部長 13年6月 当社代表取締役社長(現任) 21年6月 (株)旭メンテナンス工業 代表取締役社長	(注)2	1,784
取締役	品質保証部長	加藤 俊 哉	昭和35年10月14日生	平成2年6月 当社入社 8年4月 当社管理部主任技師 9年6月 当社常勤監査役 16年6月 当社取締役鑄造部長 19年5月 当社取締役技術部長 20年5月 当社取締役鑄造部長 22年10月 当社取締役品質保証部長 (現任)	(注)3	571
取締役	営業部長	新井 宗 裕	昭和24年3月3日生	平成10年11月 当社入社 12年6月 当社営業部次長 16年7月 当社営業部長 18年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	7
取締役	総務部長	早川 潔	昭和30年2月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事課長 14年7月 当社総務部次長 19年5月 当社総務部長 20年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	30
監査役 (常勤)		藤永 正 人	昭和23年8月20日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年4月 当社原価工程課長 19年5月 当社品質保証部次長 20年5月 当社品質保証部長 20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		都築 勝 久	昭和18年11月1日生	昭和37年3月 西尾信用金庫入庫 平成4年5月 同金庫理事 12年1月 同金庫理事長 12年6月 当社監査役(現任) 20年1月 西尾信用金庫会長(現任)	(注)4	
監査役		岡田 雅 彦	昭和44年9月9日生	平成10年11月 税理士登録 11年1月 岡田税理士事務所入所 12年7月 同事務所所長(現任) 12年9月 行政書士登録 14年10月 社会福祉法人きらら会 理事就任(現任) 15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	9
計						2,413

(注)1 監査役都築勝久及び岡田雅彦は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

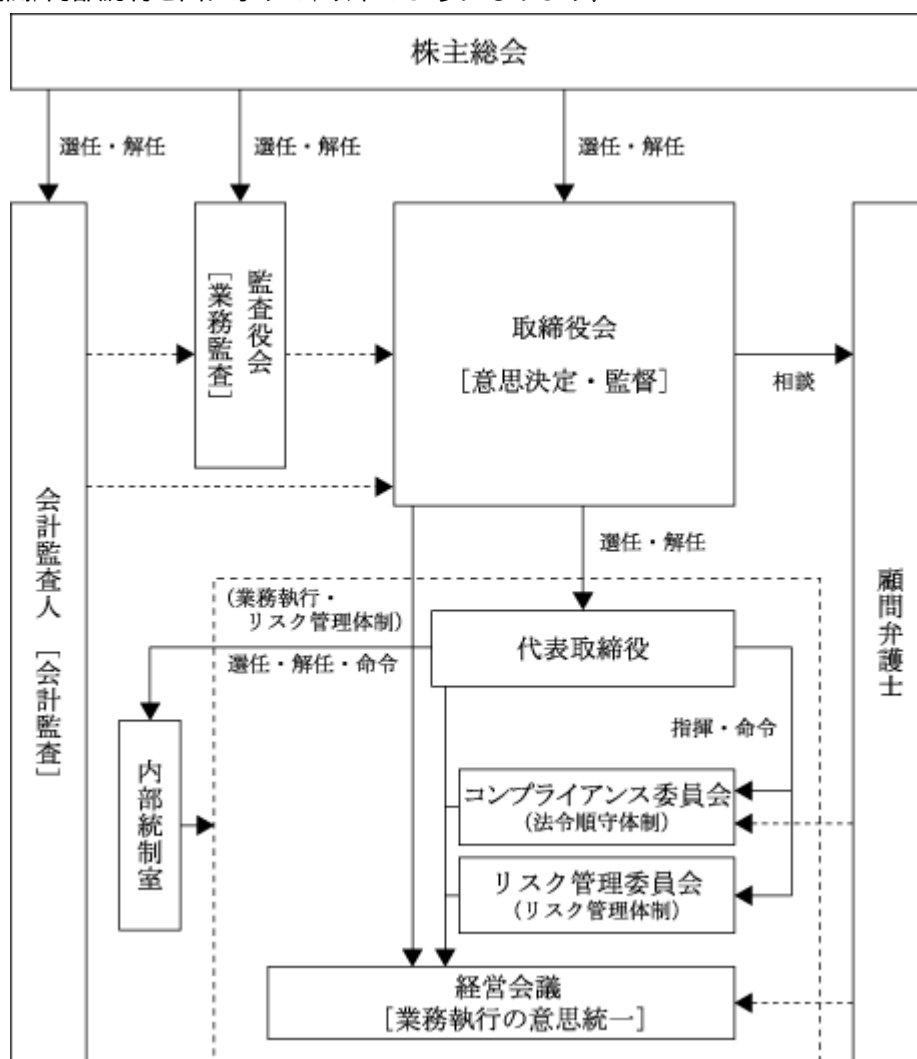
当社のコーポレートガバナンスに関する考え方は、企業基盤の確立及び競争力強化に向けて、従来より少人数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、適宜適切に取締役の業務執行を監査できることとなっております。

ロ．当社の機関、内部統制を図に示すと、以下のようになります。



会社の内部統制システムといたしましては、上記のとおりであります。会社方針の決定及び業務の執行に関しては、代表取締役の指揮のもと開催される取締役会において意思決定を行い、各取締役に責任と権限を移管すると同時に、職務執行の監督をしております。また、経営会議は、経営全般の重要事項の審議を行い、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役及び各部門長により毎週開催しております。（平成23年6月29日現在）

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部統制室（室員 1 名）を設置し、各部門の業務の執行状況について、法令、定款、社内諸規定に基づき、適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

監査役は 3 名（社外監査役 2 名含む）で取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の経営会議に出席するなどして、取締役の業務執行を監査できることとなっております。また、必要に応じて内部監査室より、内部統制システムの状況を確認しております。ならびに、会計監査人から報告および説明を受けております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣靖及び上田勝久であり、かがやき監査法人に所属しております。なお、継続監査年数が 7 年以内のため、監査年数の記載は省略しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名であります。

ホ．社外監査役との関係

社外監査役は 2 名であります。

都築勝久は、金融機関業務での豊富な経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

岡田雅彦は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、岡田雅彦は名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、社外監査役との間には人的関係、資本的关系、取引関係及びその他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社は、専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じてリスク管理委員会が適宜対応致しております。また、顧問弁護士のアドバイスも受けております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額等

(単位：千円)

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストック オプション (千円)	賞与 (千円)	役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)	
取締役	19,662	13,338			6,324	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,754	6,295			459	1
社外役員	582	480			102	2

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
17,656	3	部長としての給与であります

二. 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、定款において、取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を規定しております。

取締役の報酬額につきましては、平成3年6月27日開催の第80回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

監査役の報酬額につきましては、昭和57年6月29日開催の第71回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

取締役の報酬額(総額) 年額 12,000万円以内

監査役の報酬額(総額) 年額 2,000万円以内

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 443,677千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,319	210,422	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	95,959	取引関係等の円滑化のため
株式会社愛知銀行	7,509	56,768	金融取引関係等の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,130	38,283	金融取引関係等の維持強化
株式会社ホウトク	30,000	2,460	取引関係等の円滑化のため
計	307,458	403,893	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,300	264,321	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	107,445	取引関係等の円滑化のため
株式会社愛知銀行	7,500	38,850	金融取引関係等の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,130	26,161	金融取引関係等の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	金融取引関係等の維持強化
計	317,430	443,677	

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	11,016	10,563			1,168
非上場株式 以外の株式	309,511	320,777	5,217	38,633	2,953

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会（社外弁護士を含む）」を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としております。コンプライアンスの推進については、企業理念に基づく「社員の行動規範」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、公正で高い倫理観に基づき業務の執行にあたり、社会に信頼される経営体制の確立に努めております。コンプライアンス委員会の実務組織として、社内の各部門毎に配置したコンプライアンス推進委員で構成したコンプライアンス推進委員会を適時開催し、教育・研修・情報交換を行うとともに浸透状況や重要課題については、コンプライアンス委員会に提言する体制としております。また、社内及び社外の通報・相談・問い合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録や文書、その他重要な情報の保存及び管理は、文書規定等の社内規定を定め適切に管理しております。

ハ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

安全、品質、情報、コンプライアンス違反等を認識し、個々のリスクについての担当部門を定め、必要に応じて委員会やプロジェクトを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。また、担当部門は、そのリスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとしております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定等により、各組織単位の職務権限を定め、効率的な職務の執行を行っております。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、監査役補助者を置くこととし、その評価は監査役が行い、任命、解任、異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

へ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及びグループ会社の業務または業績に重要な影響を及ぼす事項、コンプライアンス相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに監査役に報告するものとしております。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図ることとしております。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,400		22,400	
連結子会社				
計	22,400		22,400	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し、報酬等の額につき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、かがやき監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制の整備をするため、平成22年4月より公益財団法人会計基準機構へ加入するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,681	652,030
受取手形及び売掛金	497,455	767,937
たな卸資産	1 172,636	1 234,110
その他	16,433	6,933
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,082,007	1,660,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 905,429	3 870,640
機械装置及び運搬具（純額）	677,181	590,572
工具、器具及び備品（純額）	38,680	42,402
土地	3 507,104	3 507,104
建設仮勘定	9,517	12,608
有形固定資産合計	2 2,137,913	2 2,023,329
投資その他の資産		
投資有価証券	3 789,936	3 833,212
出資金	6,080	6,080
その他	34,588	36,758
投資その他の資産合計	830,604	876,051
固定資産合計	2,968,518	2,899,380
資産合計	4,050,525	4,560,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,072	605,988
1年内返済予定の長期借入金	3 145,970	3 183,285
未払金	3 86,390	3 86,413
未払費用	44,306	55,256
未払法人税等	5,611	8,242
未払消費税等	-	22,218
賞与引当金	-	21,020
その他	16,030	9,964
流動負債合計	693,382	992,389
固定負債		
長期借入金	3 830,801	3 990,324
繰延税金負債	80,291	77,185
退職給付引当金	98,638	83,908
役員退職慰労引当金	54,429	61,314
長期未払金	3 207,071	3 160,371
その他	9,654	19,765
固定負債合計	1,280,887	1,392,869
負債合計	1,974,270	2,385,258

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	437,285	333,749
自己株式	10,237	10,416
株主資本合計	1,955,315	2,058,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,939	116,261
その他の包括利益累計額合計	120,939	116,261
純資産合計	2,076,255	2,174,933
負債純資産合計	4,050,525	4,560,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,080,385	3,721,339
売上原価	1 2,098,102	1 3,299,080
売上総利益又は売上総損失()	17,717	422,258
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	93,884	147,047
役員報酬	17,329	20,113
給料及び手当	70,076	69,860
賞与引当金繰入額	-	3,700
退職給付費用	5,419	8,617
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	11,558	11,258
減価償却費	8,289	7,740
支払手数料	41,678	39,535
その他	62,431	68,404
販売費及び一般管理費合計	317,552	383,163
営業利益又は営業損失()	335,270	39,095
営業外収益		
受取利息	193	213
受取配当金	13,240	14,969
固定資産賃貸料	43,102	43,317
助成金収入	38,185	12,805
雑収入	5,429	8,869
営業外収益合計	100,150	80,175
営業外費用		
支払利息	24,383	23,373
債権売却損	4,962	8,740
固定資産賃貸費用	6,878	7,003
雑支出	3,056	2,697
営業外費用合計	39,280	41,815
経常利益又は経常損失()	274,400	77,454

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28,865	40,815
受取保険金	-	1,634
特別利益合計	28,865	42,450
特別損失		
固定資産処分損	2 358	2 517
投資有価証券売却損	3,159	2,835
投資有価証券評価損	16,439	-
環境対策費	20,271	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,110
特別損失合計	40,229	13,462
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	285,764	106,442
法人税、住民税及び事業税	2,907	2,907
法人税等合計	2,907	2,907
少数株主損益調整前当期純利益	-	103,535
当期純利益又は当期純損失()	288,671	103,535

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	103,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,678
その他の包括利益合計	-	² 4,678
包括利益	-	¹ 98,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	98,857
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
前期末残高	148,613	437,285
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	288,671	103,535
当期変動額合計	288,671	103,535
当期末残高	437,285	333,749
自己株式		
前期末残高	9,966	10,237
当期変動額		
自己株式の取得	270	178
当期変動額合計	270	178
当期末残高	10,237	10,416
株主資本合計		
前期末残高	2,244,257	1,955,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	288,671	103,535
自己株式の取得	270	178
当期変動額合計	288,941	103,356
当期末残高	1,955,315	2,058,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	120,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,209	4,678
当期変動額合計	121,209	4,678
当期末残高	120,939	116,261
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	269	120,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,209	4,678
当期変動額合計	121,209	4,678
当期末残高	120,939	116,261

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,243,988	2,076,255
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	288,671	103,535
自己株式の取得	270	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,209	4,678
当期変動額合計	167,732	98,678
当期末残高	2,076,255	2,174,933

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	285,764	106,442
減価償却費	288,814	233,426
投資有価証券売却損益(は益)	25,706	37,980
投資有価証券評価損益(は益)	16,439	-
固定資産処分損益(は益)	358	517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,110
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,211	14,730
賞与引当金の増減額(は減少)	-	21,020
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,885	6,885
受取利息及び受取配当金	13,433	15,182
支払利息	24,383	23,373
売上債権の増減額(は増加)	70,305	270,482
たな卸資産の増減額(は増加)	14,933	61,474
仕入債務の増減額(は減少)	124,265	211,306
未払金の増減額(は減少)	7,472	22
未払費用の増減額(は減少)	5,040	11,159
未払消費税等の増減額(は減少)	10,142	22,218
未収消費税等の増減額(は増加)	6,054	6,054
その他	8,336	5,392
小計	51,312	258,079
利息及び配当金の受取額	13,433	15,182
利息の支払額	24,591	23,644
法人税等の支払額	2,880	2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,274	246,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	143,659	272,188
投資有価証券の売却による収入	138,703	255,241
有形固定資産の取得による支出	54,081	164,693
有形固定資産の売却による収入	310	-
保険積立金の積立による支出	2,381	2,389
長期前払費用の取得による支出	4,736	2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,846	187,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	724,500
長期借入金の返済による支出	128,856	527,661
自己株式の取得による支出	270	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,872	196,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,300	256,348
現金及び現金同等物の期首残高	273,381	395,681
現金及び現金同等物の期末残高	395,681	652,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社旭メンテナンス工業	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。 (ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左
(2) 重要な固定資産の減価償却の方法	(イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしており、当連結会計年度は、負担額はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております</p>	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、10,110千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結貸借対照表関係の注記に記載しております「たな卸資産」の内訳のうち、前事業年度において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は、たな卸在庫の管理体制の変更により、当事業年度より「仕掛品」として区分掲記することとしております。なお、前事業年度において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は112,311千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 37,870千円 仕掛品 114,547千円 原材料及び貯蔵品 20,218千円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 45,362千円 仕掛品 160,056千円 原材料及び貯蔵品 28,692千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,774,340千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,984,310千円
3 このうち1年内返済予定長期借入金134,546千円、長期借入金766,985千円、未払金46,700千円及び長期未払金186,800千円の担保として下記のとおり提供しております 建物 52,501千円 土地 503,927千円 投資有価証券 491,446千円	3 このうち1年内返済予定長期借入金131,500千円、長期借入金749,794千円、未払金46,700千円及び長期未払金140,100千円の担保として下記のとおり提供しております 建物 41,816千円 土地 489,689千円 投資有価証券 517,744千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 7,365千円
2 内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 54千円 工具、器具及び備品 304 計 358	2 内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 212千円 工具、器具及び備品 304 計 517

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	167,461千円
計	167,461

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	121,209千円
計	121,209

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,123	8,598		129,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8,598株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,721	6,139		135,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 395,681千円 現金及び現金同等物 395,681千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 652,030千円 現金及び現金同等物 652,030千円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産 除却債務の額は、10,110千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。			
2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	236,150	113,909	122,240	機械装置	236,150	148,093	88,056
工具、器具及び備品	6,000	4,300	1,700	工具、器具及び備品	6,000	5,500	500
ソフトウェア	30,388	18,148	12,239	ソフトウェア	30,388	23,213	7,175
計	272,538	136,357	136,180	計	272,538	176,806	95,731
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,779千円				1年内 41,005千円			
1年超 100,380				1年超 59,375			
合計 141,160				合計 100,380			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料 45,931千円				支払リース料 43,728千円			
減価償却費相当額 42,480				減価償却費相当額 40,449			
支払利息相当額 3,963				支払利息相当額 2,948			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっております。				同左			
3. オペレーティング・リース取引				3. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 1,116千円				1年内 1,116千円			
1年超 2,325				1年超 1,209			
合計 3,441				合計 2,325			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に鋳物製品の製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスクの低減を図っております。また投資有価証券のうち、市場価格の変動リスクに晒される上場株式については、定期的に時価の把握及び財務状況を把握しております。営業債務の支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。長期未払金の用途は、設備投資資金であります。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	395,681	395,681	
(2) 受取手形及び売掛金	497,455	497,455	
(3) 投資有価証券	778,919	778,919	
資産計	1,672,057	1,672,057	
(1) 支払手形及び買掛金	395,072	395,072	
(2) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	976,772	973,069	3,702
(3) 長期未払金(1年以内返済予定含む)	233,500	238,891	5,391
負債計	1,605,344	1,607,033	1,688

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 長期未払金(1年以内返済予定含む)

長期未払金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,016
長期未払金(特殊廃棄物処理代)	20,271

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」「(3)長期未払金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1)現金及び預金	395,681
(2)受取手形及び売掛金	497,455
合計	893,137

(注4) 長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に鑄物製品の製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスクの低減を図っております。また投資有価証券のうち、市場価格の変動リスクに晒される上場株式については、定期的に時価の把握及び財務状況を把握しております。営業債務の支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。長期未払金の用途は、設備投資資金であります。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	652,030	652,030	
(2) 受取手形及び売掛金	767,937	767,937	
(3) 投資有価証券	822,648	822,648	
資産計	2,242,615	2,242,615	
(1) 支払手形及び買掛金	605,988	605,988	
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,173,610	1,185,424	11,814
(3) 長期未払金(1年内返済予定含む)	186,800	190,775	3,975
負債計	1,966,398	1,982,187	15,789

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 長期未払金(1年内返済予定含む)

長期未払金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,563
長期未払金(特殊廃棄物処理代)	20,271

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」「(3)長期未払金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1)現金及び預金	652,030
(2)受取手形及び売掛金	767,937
合計	1,419,967

(注4) 長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	559,683	335,818	223,864
債券			
その他	36,370	33,225	3,144
小計	596,054	369,044	227,009
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	153,721	174,307	20,586
債券			
その他	29,143	33,620	4,476
小計	182,865	207,928	25,062
合計	778,919	576,972	201,947

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,016千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	136,486	28,865	3,159
その他	2,216		
合計	138,703	28,865	3,159

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しており、当連結会計年度において、その他有価証券16,439千円を減損処理しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	543,094	293,925	249,168
債券			
その他	31,819	30,702	1,117
小計	574,913	324,628	250,285
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	226,451	279,530	53,079
債券			
その他	21,283	23,874	2,591
小計	247,734	303,404	55,670
合計	822,648	628,032	194,615

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,563千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	227,934	38,869	
その他	31,173	1,946	2,835
合計	259,108	40,815	2,835

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しており、当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和54年10月から退職金の一部について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和61年4月より、退職金制度とは別枠の日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に加入し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,533百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">77,701百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,168百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">0.635%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の要因は、未償却過去勤務債務残高22,168百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度（平成22年3月31日）</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">302,051千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,412</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,638</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,766千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,766</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度（平成22年3月31日）</p> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,485千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております</p>	年金資産の額	55,533百万円	年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円	差引額	22,168百万円	退職給付債務	302,051千円	年金資産	203,412	退職給付引当金	98,638	勤務費用	2,766千円	退職給付費用	2,766	退職給付費用	23,485千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和54年10月から退職金の一部について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和61年4月より、退職金制度とは別枠の日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に加入し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">64,279百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">79,316百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,037百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">0.598%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の要因は、未償却過去勤務債務残高13,530百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度（平成23年3月31日）</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">283,276千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">199,368</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,908</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,886千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,886</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度（平成23年3月31日）</p> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,759千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております</p>	年金資産の額	64,279百万円	年金財政計算上の給付債務の額	79,316百万円	差引額	15,037百万円	退職給付債務	283,276千円	年金資産	199,368	退職給付引当金	83,908	勤務費用	25,886千円	退職給付費用	25,886	退職給付費用	21,759千円
年金資産の額	55,533百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円																																				
差引額	22,168百万円																																				
退職給付債務	302,051千円																																				
年金資産	203,412																																				
退職給付引当金	98,638																																				
勤務費用	2,766千円																																				
退職給付費用	2,766																																				
退職給付費用	23,485千円																																				
年金資産の額	64,279百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	79,316百万円																																				
差引額	15,037百万円																																				
退職給付債務	283,276千円																																				
年金資産	199,368																																				
退職給付引当金	83,908																																				
勤務費用	25,886千円																																				
退職給付費用	25,886																																				
退職給付費用	21,759千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,744 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,356</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">21,717</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">888,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,836</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">986,836</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">80,291 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,291</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,291</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産減価償却費	7,744 千円	退職給付引当金	39,356	役員退職慰労金引当金	21,717	税務上の繰越欠損金	888,626	その他	29,391	繰延税金資産小計	986,836	評価性引当額	986,836	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	80,291 千円	繰延税金負債合計	80,291	繰延税金負債の純額	80,291	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,386 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,479</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">24,464</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">8,088</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">676,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,859</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">788,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">77,185 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">77,185</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	8,386 千円	退職給付引当金	33,479	役員退職慰労金引当金	24,464	棚卸資産評価損	11,423	長期未払金	8,088	税務上の繰越欠損金	676,945	その他	26,071	繰延税金資産小計	788,859	評価性引当額	788,859	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	77,185 千円	繰延税金負債合計	77,185	繰延税金負債の純額	77,185
繰延税金資産																																																									
固定資産減価償却費	7,744 千円																																																								
退職給付引当金	39,356																																																								
役員退職慰労金引当金	21,717																																																								
税務上の繰越欠損金	888,626																																																								
その他	29,391																																																								
繰延税金資産小計	986,836																																																								
評価性引当額	986,836																																																								
繰延税金資産合計																																																									
繰延税金負債																																																									
その他有価証券 評価差額金	80,291 千円																																																								
繰延税金負債合計	80,291																																																								
繰延税金負債の純額	80,291																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	8,386 千円																																																								
退職給付引当金	33,479																																																								
役員退職慰労金引当金	24,464																																																								
棚卸資産評価損	11,423																																																								
長期未払金	8,088																																																								
税務上の繰越欠損金	676,945																																																								
その他	26,071																																																								
繰延税金資産小計	788,859																																																								
評価性引当額	788,859																																																								
繰延税金資産合計																																																									
繰延税金負債																																																									
その他有価証券 評価差額金	77,185 千円																																																								
繰延税金負債合計	77,185																																																								
繰延税金負債の純額	77,185																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">55.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	2.7	評価性引当金の増減	13.7	税務上の繰越欠損金の利用	55.6	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7																																						
法定実効税率	39.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																								
住民税均等割等	2.7																																																								
評価性引当金の増減	13.7																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	55.6																																																								
その他	1.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

吉良工場の建物の一部については、アスベストを含有した建材が使用されており、石綿障害予防規則等に基づく、建物解体時のアスベストの除去費用を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、各資産の残存対応年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,110 千円
期末残高	<u>10,110 千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日))を適用しております。

当社グループでは、愛知県その他地域において、賃貸等不動産として土地及び建物を有しておりません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

用途	連結損益計算書における金額(千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	43,102	6,878	36,223	

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,381	1,257	21,123	562,436

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額は、建物の減価償却によるものであります。

(注3) 時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日）

当社グループでは、愛知県その他地域において、賃貸等不動産として土地及び建物を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

用途	連結損益計算書における金額（千円）			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	43,317	7,003	36,313	

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			連結決算日における時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,123	4,230	16,892	562,436

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度増減額は、建物の減価償却によるものであります。

（注3）時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	油圧部品	汎用エンジン 部品	電機部品	ポンプ部品他	メンテナンス	合計
外部顧客への売上高	1,898,310	1,290,634	191,562	45,845	275,702	19,284	3,721,339

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	1,252,444	鑄物事業
株式会社リケン	649,167	鑄物事業
株式会社ユニバンス	391,765	鑄物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員及びその近親者	鳥居祥雄	被所有 直接9.54%	当社代表取締役	当社銀行借入に対する債務被保証	40,000		

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり純資産額	109円39銭	114円63銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	15円21銭	5円46銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,076,255	2,174,933
普通株式に係る純資産額(千円)	2,076,255	2,174,933
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	129	135
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,980	18,974

2 . 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	288,671	103,535
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	288,671	103,535
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,983	18,977

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併する決議を行い、平成23年4月1日にこれを実行いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業

事業の内容 熱交換器関連機器、メンテナンス関連機器の製造販売

企業結合日 平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社旭メンテナンス工業を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称 中日本鋳工株式会社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社旭メンテナンス工業は、平成元年に熱交換器関連機器の製造およびメンテナンスに關与するツール・マシンの製造販売会社として設立されました。その後、同社は平成16年2月に当社が新規事業の展開を図り事業の拡大を目的とし、当社の子会社となりました。このたび当社は、子会社を整理・統合することで販売部門の強化、事務部門の削減等、経営の効率化及び収益構造の強化を図るため、同社を吸収合併することを決定いたしました。

吸収合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	145,970	183,285	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	830,801	990,324	1.81	平成24年4月20日～平成30年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
固定資産の購入に係る長期未払金	186,800	140,100	1.60	平成24年11月29日～平成26年11月29日
固定資産の購入に係る未払金	46,700	46,700	1.60	
合計	1,210,272	1,360,410		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	184,118	184,951	184,118	181,039	256,094

3 固定資産の購入に係る長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く)の連結決算日後、1年ごとの支払予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
固定資産の購入に係る長期未払金	46,700	46,700	46,700	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	795,039	942,322	986,888	997,089
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	14,664	7,279	51,851	61,974
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	15,390	6,552	51,125	61,248
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	0.81	0.35	2.69	3.23

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,110	649,180
受取手形	65,913	132,254
売掛金	424,234	630,437
商品及び製品	33,011	40,288
仕掛品	114,547	160,056
原材料及び貯蔵品	20,218	28,692
前渡金	716	325
前払費用	365	426
その他	15,866	8,354
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,067,785	1,649,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 895,725	² 861,419
構築物（純額）	2,182	2,012
機械及び装置（純額）	674,625	588,911
車両運搬具（純額）	2,535	1,660
工具、器具及び備品（純額）	38,680	42,402
土地	² 492,866	² 492,866
建設仮勘定	9,517	12,608
有形固定資産合計	¹ 2,116,134	¹ 2,001,882
投資その他の資産		
投資有価証券	² 789,936	² 833,212
関係会社株式	1	1
出資金	6,070	6,070
関係会社長期貸付金	99,400	27,200
長期前払費用	9,164	8,958
保険積立金	15,507	17,897
その他	9,903	9,903
貸倒引当金	75,200	-
投資その他の資産合計	854,783	903,242
固定資産合計	2,970,917	2,905,124
資産合計	4,038,703	4,554,939

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,721	379,015
買掛金	150,788	226,467
1年内返済予定の長期借入金	² 143,522	² 183,285
未払金	² 86,390	² 86,413
未払費用	43,235	54,337
未払法人税等	5,431	8,062
未払消費税等	-	22,014
預り金	6,769	2,145
前受収益	3,323	3,707
賞与引当金	-	21,020
設備関係支払手形	5,910	4,080
流動負債合計	689,094	990,550
固定負債		
長期借入金	² 823,749	² 990,324
繰延税金負債	80,291	77,185
退職給付引当金	98,638	83,908
役員退職慰労引当金	54,429	61,314
資産除去債務	-	10,110
長期未払金	² 207,071	² 160,371
その他	9,154	9,154
固定負債合計	1,273,335	1,392,369
負債合計	1,962,429	2,382,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	504,967	404,363
利益剰余金合計	437,267	336,663
自己株式	10,237	10,416
株主資本合計	1,955,333	2,055,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,939	116,261
評価・換算差額等合計	120,939	116,261
純資産合計	2,076,273	2,172,020
負債純資産合計	4,038,703	4,554,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,057,243	3,702,055
売上原価		
商品期首たな卸高	12,424	12,329
製品期首たな卸高	23,264	20,682
当期商品仕入高	19,093	83,821
当期製品製造原価	2,064,927	3,213,317
合計	2,119,710	3,330,151
商品期末たな卸高	12,329	8,629
製品期末たな卸高	20,682	31,658
売上原価合計	1 2,086,698	1 3,289,862
売上総利益又は売上総損失()	29,454	412,192
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	93,673	146,862
役員報酬	17,329	20,113
給料及び手当	61,012	62,694
賞与引当金繰入額	-	3,700
退職給付費用	5,419	8,617
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	10,429	10,316
減価償却費	7,959	7,427
租税公課	6,003	10,390
支払手数料	41,520	39,385
その他	51,331	54,136
販売費及び一般管理費合計	301,564	370,529
営業利益又は営業損失()	331,019	41,663
営業外収益		
受取利息	1,641	1,676
受取配当金	13,239	14,969
固定資産賃貸料	40,871	41,264
助成金収入	38,185	12,805
雑収入	4,564	7,786
営業外収益合計	98,502	78,501
営業外費用		
支払利息	24,047	23,111
債権売却損	4,962	8,740
固定資産賃貸費用	6,878	7,003
雑支出	3,056	2,666
営業外費用合計	38,945	41,521
経常利益又は経常損失()	271,461	78,643

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28,865	40,815
受取保険金	-	1,634
特別利益合計	28,865	42,450
特別損失		
固定資産処分損	2 358	2 517
投資有価証券売却損	3,159	2,835
投資有価証券評価損	16,439	-
貸倒引当金繰入額	3,100	4,300
環境対策費	20,271	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,110
特別損失合計	43,329	17,762
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	285,925	103,330
法人税、住民税及び事業税	2,727	2,727
当期純利益又は当期純損失 ()	288,652	100,603

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		534,041	25.8	954,206	29.2
労務費		388,443	18.7	521,106	16.0
経費		1,149,951	55.5	1,790,979	54.8
(エネルギー費)		(164,392)		(244,473)	
(工場消耗品費)		(323,630)		(659,266)	
(外注加工費)		(265,191)		(398,932)	
(減価償却費)		(277,215)		(221,537)	
当期製造費用		2,072,436	100.0	3,266,292	100.0
仕掛品期首たな卸高				114,547	
半製品期首たな卸高		112,311			
合計		2,184,748		3,380,840	
他勘定振替高		5,273		7,466	
仕掛品期末たな卸高				160,056	
半製品期末たな卸高		114,547			
当期製品製造原価		2,064,927		3,213,317	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別(部門別)実際原価計算制度を採用し、要素別製造費用をそれぞれ発生工程あるいは部門において把握し、製造原価を集計しています。
 2 他勘定振替高は、有形固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
資本剰余金合計		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,700	67,700
当期末残高	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	216,315	504,967
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	288,652	100,603
当期変動額合計	288,652	100,603
当期末残高	504,967	404,363
利益剰余金合計		
前期末残高	148,614	437,267
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	288,652	100,603
当期変動額合計	288,652	100,603
当期末残高	437,267	336,663
自己株式		
前期末残高	9,966	10,237
当期変動額		
自己株式の取得	270	178
当期変動額合計	270	178
当期末残高	10,237	10,416
株主資本合計		
前期末残高	2,244,256	1,955,333
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	288,652	100,603
自己株式の取得	270	178
当期変動額合計	288,923	100,425
当期末残高	1,955,333	2,055,758

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	120,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,209	4,678
当期変動額合計	121,209	4,678
当期末残高	120,939	116,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269	120,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,209	4,678
当期変動額合計	121,209	4,678
当期末残高	120,939	116,261
純資産合計		
前期末残高	2,243,987	2,076,273
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	288,652	100,603
自己株式の取得	270	178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,209	4,678
当期変動額合計	167,713	95,746
当期末残高	2,076,273	2,172,020

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に て処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。） (2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 （収益性の低下による簿価 切下げの方法） (2) 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原 価法（収益性の低下による簿価 切下げの方法）	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成10年4月以降に取得した建 物（建物附属設備は除く）につい ては、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する定額法 によっております。 なお、リース取引会計基準の改正 適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) リース資産以外の有形固定資産 同左 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしており、当事業年度は、負担額はありませ ん。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用してありま す。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は、10,110 千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「商品及び製品」 に含めていた「半製品」は、たな卸在庫の管理体制の変 更により、当事業年度より「仕掛品」として区分掲記す ることとしております。なお、前事業年度において、流動 資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は 112,311千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,768,838千円 2 このうち1年内返済予定長期借入金132,098千円、 長期借入金759,933千円、未払金46,700千円及び長 期未払金186,800千円の担保として下記のとおり 提供しております 建物 44,980千円 土地 489,689千円 投資有価証券 491,446千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,978,987千円 2 このうち1年内返済予定長期借入金131,500千円、 長期借入金749,794千円、未払金46,700千円及び長 期未払金140,100千円の担保として下記のとおり 提供しております 建物 41,816千円 土地 489,689千円 投資有価証券 517,744千円
(保証債務) 下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株)旭メンテナンス工業 9,500千円	(保証債務)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 2 内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 54千円 工具、器具及び備品 304 計 358	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,365千円 2 内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 212千円 工具、器具及び備品 304 計 517

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,123	8,598		129,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8,598株であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,721	6,139		135,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>236,150</td> <td>113,909</td> <td>122,240</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,000</td> <td>4,300</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,388</td> <td>18,148</td> <td>12,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,538</td> <td>136,357</td> <td>136,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,160</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,963</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,441</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	236,150	113,909	122,240	工具、器具及び備品	6,000	4,300	1,700	ソフトウェア	30,388	18,148	12,239	計	272,538	136,357	136,180	1年内	40,779千円	1年超	100,380	合計	141,160	支払リース料	45,931千円	減価償却費相当額	42,480	支払利息相当額	3,963	1年内	1,116千円	1年超	2,325	合計	3,441	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>236,150</td> <td>148,093</td> <td>88,056</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,000</td> <td>5,500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,388</td> <td>23,213</td> <td>7,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,538</td> <td>176,806</td> <td>95,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,380</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,449</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,948</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,325</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	236,150	148,093	88,056	工具、器具及び備品	6,000	5,500	500	ソフトウェア	30,388	23,213	7,175	計	272,538	176,806	95,731	1年内	41,005千円	1年超	59,375	合計	100,380	支払リース料	43,728千円	減価償却費相当額	40,449	支払利息相当額	2,948	1年内	1,116千円	1年超	1,209	合計	2,325
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置	236,150	113,909	122,240																																																																										
工具、器具及び備品	6,000	4,300	1,700																																																																										
ソフトウェア	30,388	18,148	12,239																																																																										
計	272,538	136,357	136,180																																																																										
1年内	40,779千円																																																																												
1年超	100,380																																																																												
合計	141,160																																																																												
支払リース料	45,931千円																																																																												
減価償却費相当額	42,480																																																																												
支払利息相当額	3,963																																																																												
1年内	1,116千円																																																																												
1年超	2,325																																																																												
合計	3,441																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置	236,150	148,093	88,056																																																																										
工具、器具及び備品	6,000	5,500	500																																																																										
ソフトウェア	30,388	23,213	7,175																																																																										
計	272,538	176,806	95,731																																																																										
1年内	41,005千円																																																																												
1年超	59,375																																																																												
合計	100,380																																																																												
支払リース料	43,728千円																																																																												
減価償却費相当額	40,449																																																																												
支払利息相当額	2,948																																																																												
1年内	1,116千円																																																																												
1年超	1,209																																																																												
合計	2,325																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 30,084千円	賞与引当金 8,386千円
退職給付引当金 39,356	退職給付引当金 33,479
役員退職慰労金引当金 21,717	役員退職慰労金引当金 24,464
関係会社株式評価損 26,732	関係会社株式評価損 26,732
税務上の繰越欠損金 857,279	棚卸資産評価損 8,275
その他 22,976	長期未払金 8,088
繰延税金資産小計 998,146	税務上の繰越欠損金 649,846
評価性引当額 998,146	その他 16,594
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計 775,867
繰延税金負債	評価性引当額 775,867
其他有価証券評価差額金 80,291千円	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計 80,291	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 80,291	其他有価証券評価差額金 77,185千円
	繰延税金負債合計 77,185
	繰延税金負債の純額 77,185
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	法定実効税率 39.9%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 32.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7
	住民税均等割等 2.7
	評価性引当金の増減 14.4
	税務上の繰越欠損金の利用 57.3
	その他 1.0
	税効果会計敵用後の法人税等の負担率 2.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

吉良工場の建物の一部については、アスベストを含有した建材が使用されており、石綿障害予防規則等に基づく、建物解体時のアスベストの除去費用を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、各資産の残存対応年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,110 千円
期末残高	<u>10,110 千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	109円39銭	114円47銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	15円21銭	5円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、また、 1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,076,273	2,172,020
普通株式に係る純資産額(千円)	2,076,273	2,172,020
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	129	135
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,980	18,974

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	288,652	100,603
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	288,652	100,603
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,983	18,977

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社旭メンテナン工業を吸収合併する決議を行い、平成23年4月1日にこれを実行いたしました。

詳細につきましては、1 連結財務諸表等の(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
株式会社マキタ	68,300	264,321
新東工業株式会社	123,500	107,445
株式会社愛知銀行	7,500	38,850
トヨタ自動車株式会社	10,000	33,500
カヤバ工業株式会社	50,000	33,450
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ株式会社	68,130	26,161
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	64,000	18,176
東武鉄道株式会社	50,000	17,000
三井住友 フィナンシャルグループ	6,000	15,516
日本碍子株式会社	9,000	13,383
他47銘柄	504,983	207,216
計	961,413	775,019

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託の受益証券(6銘柄)	82,361	53,102
投資法人の投資証券(1銘柄)	0.02	5,090
計	82,361	58,192

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,393,004	1,110		1,394,114	532,695	35,416	861,419
構築物	13,491			13,491	11,479	170	2,012
機械及び装置	2,214,304	77,229	7,188	2,284,345	1,695,433	162,752	588,911
車両運搬具	15,854		1,165	14,689	13,029	851	1,660
工具、器具及び備品	745,933	34,732	11,912	768,753	726,351	30,705	42,402
土地	492,866			492,866			492,866
建設仮勘定	9,517	128,147	125,056	12,608			12,608
有形固定資産計	4,884,972	241,219	145,321	4,980,870	2,978,987	229,897	2,001,882
長期前払費用	9,164	2,990		12,155		3,197	8,958

(注) 主な当期増減額は次のとおりであります。

機械及び装置の増加は、吉良工場の加工設備58百万円が主なものであります。工具、器具及び備品の増加は、本社工場の鑄物用金型25百万円が主なものであります。建設仮勘定の増加及び減少は、吉良工場の加工設備58百万円及び本社工場の鑄物用金型25百万円が主なものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,400	4,300	79,500		200
賞与引当金		21,020			21,020
役員退職慰労引当金	54,429	6,885			61,314

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	610
預金	
当座預金	8,663
普通預金	564,698
定期預金	75,000
別段預金	207
預金計	648,569
合計	649,180

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社打江精機	85,137
理研熊谷機械株式会社	12,418
株式会社東和製作所	11,129
S P R 株式会社	5,690
瑞浪精機株式会社	3,866
辻鐵工株式会社 他 7 社	14,013
合計	132,254

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	28,215
5月	30,595
6月	26,233
7月	25,879
8月	21,330
合計	132,254

売掛金

相手先別	金額(千円)
カヤバ工業株式会社	151,433
株式会社ユニバンス	93,596
株式会社リケン	65,715
株式会社アイメタルテクノロジー	44,856
株式会社荏原製作所	43,429
アイシン高丘株式会社 他29社	231,405
合計	630,437

回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2}$ $\frac{(b)}{365}$
424,234	3,887,158	3,680,955	630,437	85.4	49.5

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税が含まれています。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
金型	8,629
計	8,629
製品	
自動車部品	6,089
油圧部品	20,045
汎用エンジン部品	1,753
電機部品	159
ポンプ部品他	3,610
計	31,658
合計	40,288

仕掛品

内訳	金額(千円)
仕掛品	
自動車部品	81,201
油圧部品	59,341
汎用エンジン部品	9,254
電機部品	1,991
ポンプ部品他	8,267
合計	160,056

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
銑鉄	11,250
故銑	5,440
購入部品	215
計	16,906
貯蔵品	
工場消耗品	7,165
定盤	2,461
修理部品	659
荷造資材他	1,499
計	11,785
合計	28,692

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
黒龍産業株式会社	25,189
帝研化工株式会社	24,310
榊原工業株式会社	22,830
合名会社中央鑄造所	20,111
株式会社協英産業	19,803
株式会社北信製作所 他71社	266,771
合計	379,015

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	129,654
5月	116,352
6月	133,008
合計	379,015

買掛金

相手先別	金額(千円)
喜多村産業株式会社	21,431
株式会社共栄鑄造所	13,238
高沢産業株式会社	12,997
株式会社エヌテック	11,412
黒龍産業株式会社	9,443
有限会社中鑄物流 他95社	157,943
合計	226,467

長期借入金

借入先別	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	619,510
シンジケートローン	280,084
株式会社三菱東京UFJ銀行	52,392
株式会社十六銀行	38,338
合計	990,324

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする4社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第99期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第99期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第100期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 東海財務局長に提出
	第100期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 東海財務局長に提出
	第100期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第11号(債権の取立不能)の規定に基づく臨 時報告書		平成23年3月30日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本鋳工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中日本鋳工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日に100%子会社である株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本鑄工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中日本鑄工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日に100%子会社である株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。